

西村大臣及び尾身会長記者会見要旨

令和3年6月17日（木）20時37分～21時17分（40分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）もう何度も説明していますので、簡潔にいきたいと思います。本日、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の取り扱いについて、朝、分科会で御議論いただき、そして午後、衆参の議運で説明をし、先ほど対策本部で決定いたしました。総理からも会見があったところです。

ポイントだけを申し上げますが、緊急事態措置のエリアで申し上げますと、見ていただくと沖縄がやはり病床が81%、10万人当たりもまだ58人、陽性率6.6%ということで、非常に厳しい状況になりますので、引き続き緊急事態であります。

それ以外の地域は、緊急事態は解除することになります。今日も分科会で、二三、御指摘があったのが、愛知の病床のこと、大阪の病床のこと、それから北海道の病床のことです。今、46%です。全体としては黄色になってきておりますし、先週今週比が北海道も0.56、愛知も0.5、大阪も0.6台ということで、10万人当たりもかなり低下をしてきておりますから陽性率も低くなってきているということで、解除いたしました。

しかしながら、今、申し上げたとおり、岡山は全て黄色がありませんし、広島も黄色が2つありますが、10万人当たりは先週に比べて0.7ということで、2つは完全に解除し、他の所はまん延防止ということにさせていただきました。

他の地域も改善傾向はそれぞれ見られます。特に三重も全部黄色がなくなりましたし、岐阜も非常に改善してきております。先週比も0.52、1週間6人ということで解除しました。

埼玉、千葉、神奈川。ここは今回も議論になりましたが、先週今週比で千葉が1、神奈川が0.9、埼玉が0.8ということで、かなり減少傾向は鈍化し、千葉は特に横ばいに近づいてきているということで、引き続きまん延防止等重点措置で対応するという事です。

酒類の提供など、後で各自治体の状況を御説明いたしますが、引き続き20時までの時短、それからきちんと感染防止策をやっていたいただいている所は19時まで酒類の提供ができるということにし、また、都道府県で上乘せができるということにしております。この機会にさらに第三者認定の仕組みを進めていくとい

うことで、各都道府県とも話をしているところです。

併せて、協力金の迅速化についても、もう一段スピードアップするように私どもとしても支援を強化していきたいと考えております。

そして、気になるところを少し申し上げますが、今日も議論がありました。10代の人流を出していただけますか。これは渋谷なのですが、渋谷の人流のデータを取ってみますと、5月から、10代が、今日、尾身先生も御指摘がありました、6月に入ってから急激に増えてきています。

これは広島と静岡のクラスタの事例、象徴的なものですから出しています。広島の場合、大学生が同じ学部で9名が、緊急事態宣言発出中も自宅や飲食店で、複数人で何度も食事をしている。会話の時にマスクを外しているということでもあります。静岡の事例も、10名の大学生が5～6人規模で複数回、1次会、2次会、2次会は自宅で、いわゆる宅飲みというやつですね。こういうものを繰り返して、会食の時はマスクを外して長時間と、感染が広がった例を2つ、例示として挙げさせていただきます。

若い方々、自粛が長引く中で自粛疲れということもあると思います。また新学期、新しい友達、新しい部活、いろいろあると思いますが、何とかワクチン接種を加速していきますので、今は本当に我慢のしどころだと思います。何とかこうしたクラスタがないように、飲食店の皆さんも協力いただいておりますので、是非できる限りのこういう飲食、大人数での飲食、長時間での飲食は控えていただいて。いつもの仲間とマスクをして食事をするのは良いわけですがけれども、少人数で、是非、御協力をお願いしたいと思います。

各大学に抗原検査キットの配布を始めようとしております。ちょっと具合の悪い人をこれで特定して、陽性者が出れば関係者はPCR検査をやるということを進めていきたいと思っておりますので、是非、何とか協力をお願いしたいと思います。

若い人たちが、今申し上げたように自粛疲れなのか、どういった理由で急激に。渋谷で言うと急激にやっぱり増えてきていますので、自粛疲れということかもしれません、この辺りもいろいろ調べていきたいと思っております。若い方々の行動様式も少し調べたいと思っております。

そして、銀座はむしろ60代、70代の方が増えていまして、5

月の後半、6月に入ってから増えていまして。これはひょっとするとワクチンを打った方が安心して外出されているのかなど。この辺りも分析をしたいと思っておりますが、次のページを見ていただきますと、これは尾身先生に解説していただいた方が良いかもしれませんが、ワクチンの効果は2回の接種で高い効果。それから、効果が出るまでは2週間を要するということでありまして。しかも、先ほどもありましたように100パーセントではないということ。これはイギリスの公衆衛生庁のデータですけれども、ファイザーのワクチンについてですが、いわゆる変異株、アルファ株について、1回接種だと51%、2回接種だと93%の発症予防効果を持つということです。デルタ株に対しても、1回接種だと34%ですが、2回接種をやると88%ということで、かなり高い効果を持ちます。

従って、高齢者の皆さん、1回目を打ったから安心だということではないということ。特に今はもうほとんどがアルファ株ですし、デルタ株に置き換わっていくということで指摘をされていますので、是非、1回打ったから安心ではないということをお理解いただきたいと思っております。もちろん2回打っても、先ほどの会見で尾身先生が言われたように、マスクを外せる状況というのはそう簡単にはつくりえないわけです。安心にはつながりません。かなりの発症予防効果があります。重症化を予防しますので効果はありますが、少なくとも1回打ってすぐに安心だということではありませんので。

現に、静岡県、滋賀県ではワクチン接種1回後に1週間程度で、これは高齢者のグループホームになりますが5名のクラスターや、滋賀県でも25名が感染するというような事例が出ておりますので。2回打って2週間というのが効果をしっかり持つタイミングですので、このことも高齢者の皆さん、1回打ったから安心だということ。街に出歩く、あるいはマスクを外しての対応、これは是非気を付けていただきたいと思っております。

それからもう1点、私から酒類のことについて、2つ申し上げます。まず、酒類を販売している卸業者の皆さん方が大変厳しいということです。これだけ長引いていきますので、新たに売上げが70%以上落ちる事業者には、さらなる上乗せということで3倍まで、月次支援金の20万円、10万、法人なら20万円ですね。これを3倍まで支援を行うこととします。これは都道府県に行ってもらいますが、8割を国が支援するということで、

4月分から適用するということです。4、5、6ということになれば3カ月で、20万円が3倍までいきますので60万円。これが3カ月分ですので、180万円まで支援を行えるということになります。是非、こうしたものを活用いただけるようお願いしたいと思います。

それから、各都道府県でどういう対応をするか決まっている所の例示を挙げさせていただきます。19時まで酒類が提供できる、まず私どもは一定の要件で、アクリル板をしっかりと設置して座席の距離を確保していること。手指消毒をしっかりと徹底していること。それから食事以外、会話の時はマスクを着用してもらうよう推奨していくこと。それから換気の徹底。ここは尾身先生も強く指摘されている、CO2センサーなどを置いて換気を徹底していくこと。これがまず基本の4項目でありまして、これに加えて、同一グループの入店は原則4人以内と。大人数のグループは予約も受けないということ。原則というのは家族で5人家族、6人家族とかありますので、この辺りは現場で対応していただきますが、少なくともこういったことをやっていただいた所においては19時まで酒類提供可能ということにしております。

この点は各県が認証制度を作っておりますが、そのことを進めていく上でも、このような項目を徹底してほしいと思います。

そして、既に公表された4県の取組を申し上げますと、埼玉県はさいたま市、川口市において、第三者認定店。このような認証する店舗で、90分以内、1人または同居家族ということで、非常に厳しい措置を取られます。

愛知県は、まさに私どもが言っているこういう要件を満たすお店に19時。この内容は、今晚通知をしようと思っておりますので、これを受けて21日以降はやられることになると思います。

そして兵庫県は、これらの神戸市を中心とするエリアで、土日は禁止をするということ。平日は一定の要件を満たす、こういう要件を満たす店舗ということで。要はサラリーマンというか働いている方々は、19時までですので、少し残業などがあるときできませんから、むしろ土日に夕方から飲む、こういったことを防いでいこうという取組だと聞いております。

それから福岡県は、北九州、福岡、久留米において自己認証店、このような内容をしっかりと満たしてもらう店舗について19時まで可能ということ。このような方向性を幾つかの県

で出されております。

東京、大阪などは引き続き調整をされている、検討を続けていると聞いております。

いずれにしても、最低ライン、このことを守っていただいて19時までということ、その上で、都道府県で対応をしていただくということになります。

これは議運でも説明しましたが、より効果的に、そして持続的にこの対策を進めていけるようにと、こうした対応を取らせていただいております。感染状況に応じて厳しい措置も取られるということでもありますので、御理解いただければと思います。

1点だけ、昨日、分科会から御提言いただいた技術を活用することなどについては、対処方針に盛り込んでおりますので、そういった内容もこれから具体化して取り組んでいきたいと考えております。

私からは以上です。

(尾身会長) じゃあ私は簡単に、今日の議論、どんなことが中心になったかを。基本的に今日は、沖縄は継続で、その他は緊急事態宣言解除ということになったわけですが、実は東京の方の解除についてはかなり真剣な議論がありまして、一部には緊急事態宣言解除しない方が良くはないかというのが複数ありました。

その心は何かというと、今日、総理との記者会見でも申し上げましたから繰り返しますが、いろんな感染のレベルを上げる要素が沢山あるということです。もう既に人流が上がっている、高止まりしている、若い人が多い。先週今週比、夏休み、お盆、それから変異株のことがあるということで、感染が上がる。つまり、緊急事態宣言を解除してもすぐにまたリバウンドしちゃうのではないか、もうしばらく、緊急事態宣言を解除した方が良くないという意見がありました。

しかし最終的には、基本的に東京もというのは合意しましたが、そこには3つの条件を政府には付けさせていただきました。それはなぜかというと、今もう大臣もおっしゃったし、また今日、記者会見で私も申し上げたけれども、これからは単にステイホームしてくださいという要請は効きにくくなっているのは明らかです。実はお酒を飲む飲食店の方も、実はお酒をかなり提供している店もあるということです、こういうことをしっかり

と認識して。従って、もう単に頼む、要請するということがなくて、前から申し上げているように、国が具体的な方針を決めて実行すると。メッセージだけでは、基本的対処方針に書いただけでは問題は解決しないので。基本的対処方針に今日、随分書いていただきました、今日のサイエンス、テクノロジーの話も。それを書いただけ、予算を付けて実行するということが非常に重要だということを、1つの条件ということで申し上げました。

それから2つ目は、いざまたリバウンドが起きそうになった時に早く手を打ってほしいという。医療の逼迫みたいなことははっきりしてからじゃ遅いので、早めに強い対策を打つことを是非お願いしたいということが2つ目。

最後は、これから国はどういうふうにして今の時期を乗り越えるんだということ。ただお願いということじゃなくて、今、申し上げたようなワクチン接種を加速することは非常に良いことです。今どんどん政府のリーダーシップ、自治体の協力でやっています。それに加えて、ワクチンももう少し戦略的に、接種率を上げることは非常に重要で良い。私は政府がリーダーシップを発揮していただいて、それに加えて、少しずつワクチンに余裕が出てきたら、このワクチンを戦略的にクラスターが起きやすいような場所にもやるということも、是非やっていただきたいと。

そういうことも含めて、これからどう乗り込んでいくんだという、かなり大きな考え方と具体的な道筋をはっきり示すこと。示すと同時に実際にやるということ。実は、もうしばらく一般の人の協力が必要ですよ。是非そういう、私が前から言っている、国と自治体が汗をかかないと、言葉だけでは駄目なのだ。もちろん今までも言葉だけじゃなくて、経済的なサポートとかいろんなことをやっていただいていますけれども、これをもう少し。さっきのサイエンスとテクノロジーを使うというのも今までもやっていましたが、この検査のこと、それから今のQRコードのこと、それから認証制度、今の話。これは前から話しているのですが、もう少しスピード感と予算を付けてやって、そういうことをやるんだというメッセージを、言葉とアクションが一緒になるような形で発信をする。これが3つ目の条件です。

是非、そういうことをやってくださいという条件で、今日、

合意をしたということですので。1つ良かったことは、我々が昨日から言っている、テクノロジー、サイエンスということをもとに基本的対処方針に盛り込んで書かれていますので、これをもとに書かれたことを実行していただければということが、今回の分科会からの政府への提言だと思えます。

（問）西村大臣に1点伺います。

今、東京のリバウンドがやはり早くも懸念されていまして、今、尾身会長も「早めに強い対策をお願いしたい」ということをおっしゃっていました。大臣は7月11日の期間を待たずとも、やっぱり感染状況によっては早め早めの措置というのを考えるのか。また、宣言の再発令に関しては、指標としては、新規陽性者数の数ということ参考とするのか、改めて教えてください。よろしく願いいたします。

（大臣）まず今日も分科会の先生方から、言わば分科会総意としてリバウンドにしっかり備えるように、強い対策を継続と強化するようにと。今も御指摘がありました点を含めて、私どもはしっかりと受け止めて対応しなければいけないと思っているところです。

特に早め早めの対応については、大阪が4月にかけて非常に厳しい状況になりましたが、東京はその状況を見て、早くに措置を打って介入をした、対策を講じたが故に、その後の変異株が9割になる、ほとんど変異株、アルファ株に置き換わったわけですので、そうだとすると、病床の逼迫をある程度回避することはできたということ、専門家の皆さんも分析をされておられますので。そういう意味でやはり早め早めの対応が必要だということ、今、尾身会長からあったとおり、これは状況を見ながら、必要となれば緊急事態措置、これは機動的に対応しなければいけないと考えております。

その際に判断しなければいけないのは、もちろん新規陽性者の数は非常に重要ですが、何より病床の状況だと思えます。これは尾身先生も先ほどから何度も言われていますとおり、ワクチン接種が今かなりのスピードで進み始めていますので、これは高齢者の重症化を予防する効果は出てまいりますので、病床がどの程度逼迫してくるのか。

これは当然、新規陽性者の数から遅れて悪化してくるわけですが、この辺りをよく見ながら、これは専門家の皆さんの御意

見を聞いて、病床がとにかく危ないとなれば、躊躇なく緊急事態措置を発動するという事だと思えます。

いずれにしても今回、非常に強い御指摘を頂きましたので、このことを常に頭に置いて対応していきたいと思えます。そして、尾身先生からありましたように、幾つか御指摘、御提言を頂いたサイエンス、テクノロジー。これらについて基本的対処方針に盛り込みましたので、それぞれ実行するようとお話がありました。

早速いろいろ取り組んでおまして、QRコードについて活用すべきだと。これは何度も専門家の皆さんから御指摘があっても、なかなかクラスターの情報、濃厚接触者の情報、いろいろ。もちろん個人情報保護しなければいけないのですが、なかなか分析ができない、対策を取りにくいという中で。例えばライブハウスとか小劇場とか、これまでもクラスターが生じています。そしてなかなか追い掛けるのが難しい。

御記憶があると思えますが、昨年も全国から大阪のライブハウスに来て、全国に感染が広がった例もありました。そうした対応のために、例えばそういったところでQRコードを活用して、実証実験のようなものができるか。

これは厚労省と一緒に検討を進めたいと考えておりますし、急ぎたいと考えております。また、旅行者への検査について、沖縄県では地方創生臨時交付金を活用して、空港の検査能力を順次強化しておりますし、私どものモニタリング検査も千歳で行っております。けれども、もう一段こういった旅行者についての対策。特に出発地の事前検査をどう進めていくかという具体化を、これは観光庁、国交省とも相談しながら進めていければと思っております。

それから下水のサーベイランスも、下水でチェックして、そこで探知できれば、下水が発生しているそのエリアで感染源があるとのことです。その下水のサーベイランスについても、私どもコロナ室を中心にしながら、下水を担当する国交省、あるいは感染研も研究を進めてきております。連携をしながら、例えば東京の場合は、東京都と一緒に進めていきたいと考えておりますし、具体化を急ぎたいと考えております。

ワクチン接種と併せて、こうした対策の具体化。以前から申し上げている抗原検査キットは800万個、今配布を始めています。医療機関、高齢者施設、それから今後、大学、高等学校、

専門学校にも配ります。さらには次のステップで職場でもできるようにと、検討を進めていますので、順次これも急ぎ対応をしていきたいと思えます。

こうした対策に徹底して取り組みながら、そして先ほどの第三者認証も各都道府県でやっていただき、それを我々がしっかりと財政的にもサポートしながら、しっかりと汗をかけということをおっしゃられていますので、国、地方で全力を挙げて取り組みながら。先ほど申し上げた若い皆さんも、ワクチン接種が1回終わった高齢者の皆さんも、決して油断することなく、引き続きマスクをしっかりと着用していただいで、長時間あるいは大人数の飲食は回避するなど、引き続き感染防止策の徹底をお願いしたいと考えています。

(問) 尾身会長にお伺いします。

尾身先生は今まで、今回の宣言の解除の判断について「ステージⅡ相当に下がっていくということを重視したい」というお考えを示されていましたが、今回、先生もおっしゃるように、リバウンドの要素というのがある中での解除に、賛成された理由を教えてください。

それともう1点。「今後また早い段階で対策を打つ必要がある」というお考えを示されていらっしゃいますが、具体的に指標のどういう動きが、どういったレベルに上がってきたら、そういうのを考えるべきとお考えなのか。また、今後の特に注視すべき期間、今後どれぐらいのタイムスパンで動きを注視していくべきだ、というふうにお考えなんでしょうか。

(尾身会長) 特に東京の解除については、これは本当に、ある委員がいみじくも、非常に悩ましい、複雑な判断です。それはみんなそう思ったと思えます。

一つは、まだしっかりと感染者数は、ステージⅡの方に確実に落ちているということがないわけですよ。今は下げ止まり、あるいはもしかしたら、それが一つある。しかもいろんな感染が上昇する、いろんな要素があると申し上げた。

しかし今日、さっき3条件申し上げましたよね。条件付きで合意したのは、主に2つの理由があったと思えます。一つは、しっかりとステージⅡの方向に行くという意味では、これは感染状況もそうですが、前から申し上げているように、発出の場合には感染状況、解除の場合には医療の状況の方をより重視す

ることは、前から申し上げている。

そういう意味では東京もまだ感染のレベルは、どんどん下がっているわけじゃなくて、むしろ下げ止まり、医療の情報は改善していることが一つ大きかったと思います。我々はやっぱり医療の逼迫が一番大事だということは、ここに来てさらに前よりも思います。

もう一つは、これは昨日のアドバイザリーボードでも出たのですが、実はもう緊急事態宣言の効果が、いわゆる人流について、もう既に5週上がっていること。ある委員の言い方だと、比喩的に言えば、息を止めてくださいと言って、これ以上やるともう。つまりかなり長い間、緊急事態宣言を出して、それ以上やっても、もう既に一般の人々が限界まで来ているというところが、そういう人の気持ちの部分もあるのです。だから、ここは一度は少し解除をして、リセットをして。ただ、リセットをするときには、一般の人はちょっと息を一回吸ってもらおうのですが、実は国の方はさっき言った条件です。

今までは一般の人がずいぶん苦勞しましたよね。飲食店の人も。国も苦勞はしていたが、しかしこれはやっぱり国が一番大事ですよ。だから一回息をする必要があるのではないか。そうじゃないと、だらだら続けて。そういう意味で今の3つの条件という。そういうことをしないと、このまま息が切れちゃうということですから、そういうことで今回は合意しました。

しかし、前から申し上げますように、リバウンドの可能性がある。じゃありバウンドをいつ打つか、というのが二つ目の質問ですよ。これは皆さん思い出していただきたいと思いますけれども、前回ステージの考えを改定しましたよね。入院率を入れたり、PCRの陽性率の。

こういうときにリバウンド、いわゆるサーキットブレーキを利かせるときのタイミングという項目があったと思う。皆さん覚えておられると。サーキットブレーキをいつ打つかということで、いろんな指標を使う必要があります、あそこであえて3つ。

その他もあるのですが、あえて3つ言ったのは、一つは、若い人たちの立ち上がりというのが重要で、さっき大臣が今実は若い人がだんだん増えている。これが一つです。それと人流が、夜の滞留人口というのはかなりやっぱり関係、相関するという、この2つ。これが上がってきて、今、東京は5週連続で上がっ

ているのです。

それと最後は、先ほど大臣も医療の逼迫という状況が大事だというので。医療の逼迫というのはいろんな指標を見ていくと、この2週間後とかだいたい2から3週間後に、いわゆる確保している病床というのがずいぶん増えてきましたけれども、その病床に行っちゃうということが分かる時点があります。

なってからじゃ遅いので、今のこの傾向というかスピードが行っちゃうと、2週間ぐらい後に医療の確保病床が満杯になっちゃうというときになったら、打ってくださいという基本的な考えを示してありますので。やはり重点措置をするのか、緊急事態宣言、そのときのスピードの上がり方も違いますよね。

そういうことで総合的に判断する必要がありますが、ともかくそういう指標を出しています。残念ながら今まではそこが行っているんだけれども、その指標を見たら明らかだというときは、実は今から考えると、我々の指標を出したのも少し遅かったということ。誰の責任というわけではありませんが、確かに今私が申し上げたのを見て、過去のデータを振り返ると、もう少し早くアクションを取った方が良いという例が幾つかあるので、そういう意味で私は、我々が申し上げたような指標も参考に早く。

それから時期。これから10日とか2週間ごとに定期的に、そのプラスマイナスはあると思いますが、アドバイザリーボードか何かで、特にこれから夏休みが来たり、非常に重要な時期になりますと評価をしていくべきだと思っています。

(問) 連日お疲れさまです。大臣と尾身先生に1問ずつお聞きします。

大臣になんですが、改めて確認なんですけれども、「五輪開催とは関係なく、兆しがあったら躊躇なく宣言を発令する」という理解でよろしいでしょうか。これが1点です。

尾身先生には、若者に関してお聞きします。厚労省のワクチン接種のQ & Aを見ても書かれていなかったもので、10日の官房長官会見で質問したことがあります。「感染した状態でワクチンを接種した場合、副反応やワクチン効果はどうなるのか」という質問をしました。「十分なデータは得られていない」と率直に回答されております。

これはなぜかどこも報じていないんですけれども、従前から

感染しても無症状な人が見られると、それも若者の中に見られると言われております。無症状者のワクチン接種のデータが十分得られていないのであれば、先生が言われますように、検査も非常に重要であって、若者が安心して接種できるよう検査も機動的に進めるべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。よろしく願います。

（大臣）最初の質問ですけれども、御指摘のとおりです。総理も言われていますとおり、まさに国民の皆さんの命と健康を守るということが最優先でありますし、菅総理が先ほど会見されましたように、その責任を総理が負っておられる。

我々は日本政府として、国として国民の皆さんの命と健康を守るということが最優先でありますので、様々な感染状況、特に病床の状況を見ながら、専門家の皆さんの御意見も聞いて、国民の皆さんの命を守るために必要となれば、これは躊躇なく緊急事態宣言を発出、発動するということでもあります。

（尾身会長）若い人の検査のことですよ。我々はずっとこのところ言って、前回の基本的対処方針にも書いていただいたので、かなり早いスピードで今はやりつつあるので、ワクチンの接種と同時に検査の方も早いスピードでやっていただきたいと思うんですけれども。

実は1つ大学を例に取ってみましょう。学生さんはクラブ活動をやる人。特に運動系で体が接触するような人だって当然若いから、運動したいですよ。あとは授業もなるべく対面でやりたいですよ。オンライン授業ばかりでは、大学に入ったという喜びも感じられないですよ。

そういう中で我々が抗原検査、定性検査というのを提唱しているのは、簡単で、しかも健康アプリみたいなものに登録して、ちょっと具合が悪いという人はみんなそこに登録すると。そのこの大学で具合が悪い人が何人か出てきますよね。

例えば、味が分からないとか、匂いが分からないというのが一番多い。その他はだるさだとか、喉に違和感とか症状が。こういう人がいても、学校に行っている人が多いということが、この前お見せしましたように、働いている人なんかの7%から10%です。軽い症状が。

そういう人が何人かいれば、その職場あるいは学校で抗原検査をやれば。そこでは感染が広がっている可能性があるのです。いわゆる入院なんか。そしたらPCR。この方法みたいな

のを早くやれば、症状がなくても人にうつすということはないと。

ウイルス量が多いのです。抗原検査でプラスになる人は、比較的ウイルス量が多い人を引っ掛けます。しかも20分とか30分でできるから、こういうようなことはもう分かっているのですから、これを。大学の学生さんは恐らくやりたいわけですよ。そうなったら健康の状況を報告するだけですよね。

別に個人の行動をどうこう調べようなんていうのではなくて、ちょっと具合が悪かったら休む。それが一番良いですよ。だけれども休まないで来ちゃったら、検査をするというようなことを、我々の文化の一部にするということが大事です。

国の方も今、お金をずいぶん使って。このお金というのは、休業要請をしたり時短要請をするより、経済支援をするより、はるかに安いです。この予備費というのが幾らあるか大臣に聞かないと分からない。随分おありになる。その検査を買うぐらいのお金は、日本は絶対ありますから、そういう面で。テクノロジーもあるし、あとは大学との交渉、そういうことを文科省がやるのか、多分そうなのでしょう。そういう説得。それが汗をかく。

ただ難しい、なかなか理解が得られない。理解が得られなかったら説得するのが仕事ですよ。大したいろんな個人情報の問題もないし、というような。じゃあ誰がそれを判断するのかと。そういうのは学校医がやるとか、そんなのはいくらでも意志があればできるはずですよ。

そういうことをやって、私は検査をそういう意味で戦略的に。街を歩いている人全員にやったって、陽性率は低いですから。ちょっとでも具合が悪いというのは、検査前確率が高いことが分かっているから、そういうことが分かっていたら、それで100%クラスターが防げるというわけではないかもしれないけれども、クラスターをかなり防げる可能性があるから、是非やっていただければと思います。

(問) 尾身会長にお願いします。

かねてオリンピックについて、専門家有志による提言を近く示す方針を示されてきました。今日の報道などで明日、政府や組織委員会に提言を提出することだとか、日本記者クラブで記者会見をされることが伝わっていますけれども、提言では「感

染拡大の予兆があれば無観客を推奨」というような内容も出ているんですが、お考えですとか検討状況をお聞かせいただけますでしょうか。

（尾身会長）これは何回も申し上げましたように、組織委員会なんかが正式に発表するのが20日以降ということですから、それまでにやるというと、確かに明日しかないですね。だから、明日しっかりと時間を作って、皆さんに御説明をしたいと思えます。

（大臣）ありがとうございました。

（了）